

JVCケンウッド 決算説明資料

2026年3月期 (IFRS)

株式会社JVCケンウッド

2026年5月1日

* 本資料の数値は全てIFRS（国際会計基準）となっています。

* 本資料における比率・差額については、円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入しています。

■ 2026年3月期決算概要

- ✓ 分野別に増減があるものの、全社ではほぼ業績予想通りの結果
- ✓ S&S 無線システムの主に民間市場において、部品供給不足による生産・販売減の影響を大きく受けたことに加え、M&T及びESのメディアにおいて、米国の関税措置による影響を受けたことなどから、全社で減収減益

■ 2027年3月期通期業績予想

- ✓ S&Sは無線システムの部品供給不足影響からの回復や堅調な需要を見込むが、主に上期を中心に米国政府機関※の閉鎖影響によるリスクを想定
- ✓ M&Tはメモリーの供給不足及び価格高騰影響を見込むが、国内用品の好調な販売を想定し、ESはエンタテインメントの堅調、メディアの米国関税措置影響の減少を見込む
- ✓ 上記を踏まえ連結業績予想は増収増益を見込む。中東情勢など地政学リスクの高まりに対しては、引き続き留意し、対策を講じていく

※DHS (Department of Homeland Security, 国土安全保障省)

1. 2026年3月期決算概況

2. 2027年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

1. 2026年3月期決算概況

2. 2027年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

2026年3月期決算 全社実績

(億円)

	'24年3月期	'25年3月期	'26年3月期	前年同期比	
売上収益	3,595	3,703	3,569	△ 134	-3.6%
売上原価	2,507	2,514	2,465	△ 49	-1.9%
売上総利益	1,088	1,189	1,104	△ 85	-7.2%
利益率	30.3%	32.1%	30.9%		
事業利益^{※1}	197	253	209	△ 44	-17.5%
利益率	5.5%	6.8%	5.9%		
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 15	△ 35	△ 3	+ 32	-
営業利益	182	218	205	△ 13	-5.7%
利益率	5.1%	5.9%	5.8%		
税引前利益	182	235	217	△ 18	-7.8%
親会社の所有者に帰属する					
当期利益	130	203	168	△ 35	-17.2%
EBITDA^{※2}	406	440	417	△ 24	-5.4%
EBITDAマージン	11.3%	11.9%	11.7%		

※1:売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。

※2:税引前利益+支払利息+減価償却費+減損損失で計算

(円)

		'25/3期					'26/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	156	150	152	153	153	145	147	154	157	151
	1ユーロ	168	164	163	161	164	164	172	179	184	175

2026年3月期決算 分野別の状況

(億円)

		'24年3月期	'25年3月期	'26年3月期	前年同期比	
モビリティ&テレマティクスサービス	売上収益	1,994	2,032	1,957	△ 75	-3.7%
	事業利益	39	49	54	+ 5	+10.6%
セーフティ&セキュリティ	売上収益	938	1,000	947	△ 53	-5.3%
	事業利益	165	186	127	△ 58	-31.4%
エンタテインメント ソリューションズ	売上収益	560	579	568	△ 11	-1.9%
	事業利益	△ 3	18	25	+ 7	+36.2%
その他	売上収益	103	91	96	+ 5	+5.3%
	事業利益	△ 4	△ 0	2	+ 2	-
合計	売上収益	3,595	3,703	3,569	△ 134	-3.6%
	事業利益	197	253	209	△ 44	-17.5%

M&T

アフターマーケットで米国の関税措置、OEMのJKHLで中国経済低迷による影響を受けたものの、国内用品の好調、アフターマーケットの価格改定に伴う利益改善、固定費削減などから、分野全体では前年同期比で減収も増益

S&S

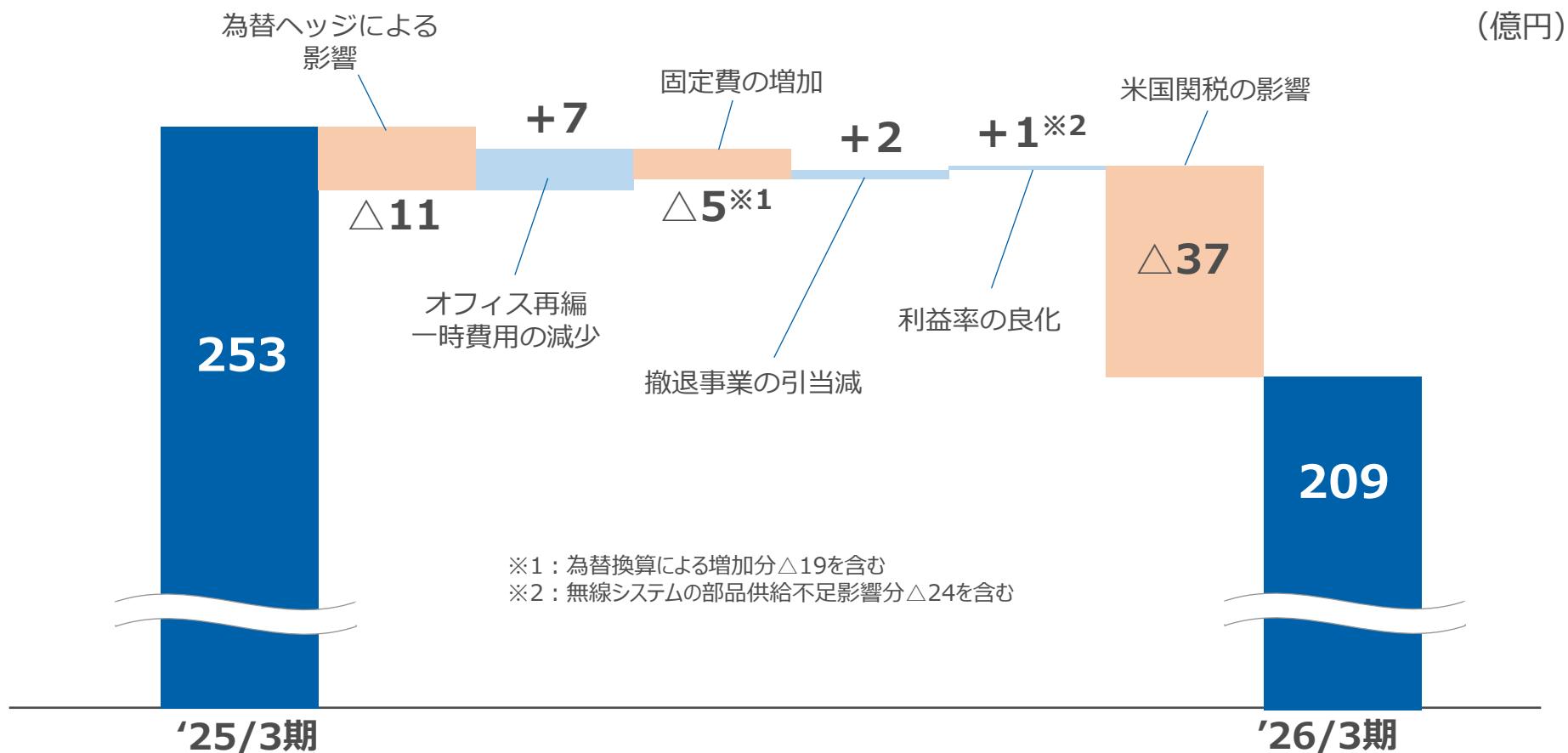
無線システムの部品供給不足は2Q以降解消に向かうも、下期に民間市場向けで販売機会損失、公共安全市場で米国政府機関の閉鎖による予算執行遅延の影響から、分野全体では前年同期比で減収減益

ES

メディアが米国の関税措置による影響を受けたものの、エンタテインメントのコンテンツ販売が好調に推移したことなどから、分野全体では前年同期比で減収も増益

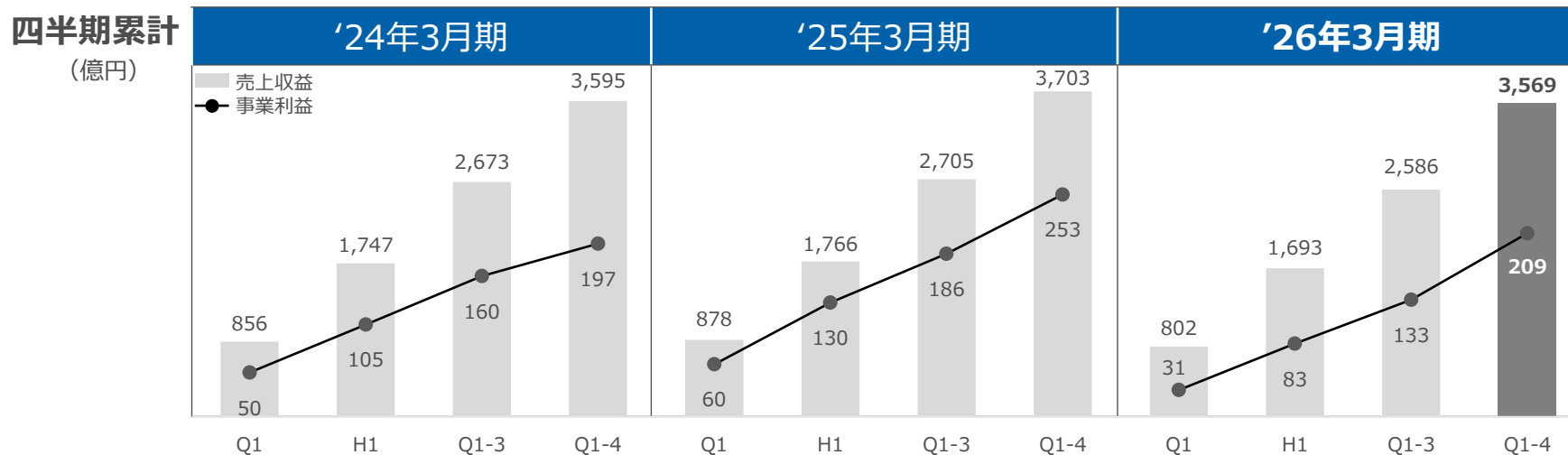
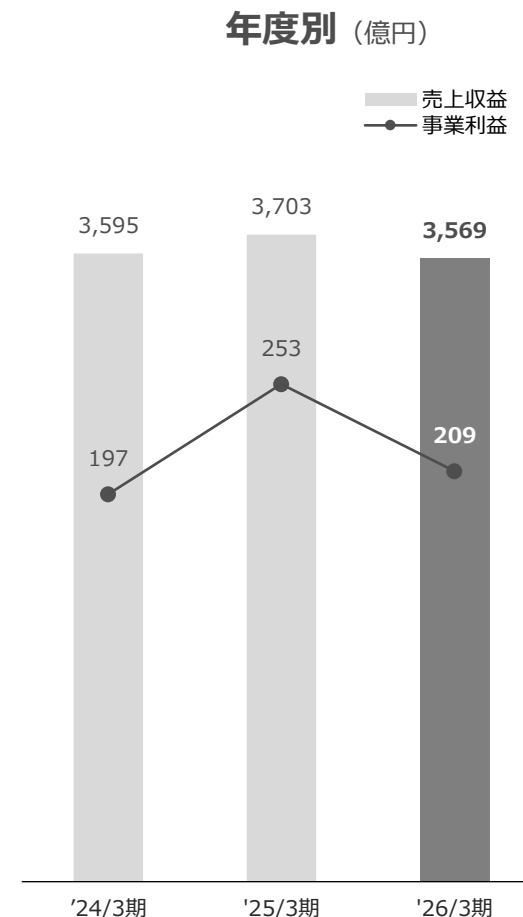
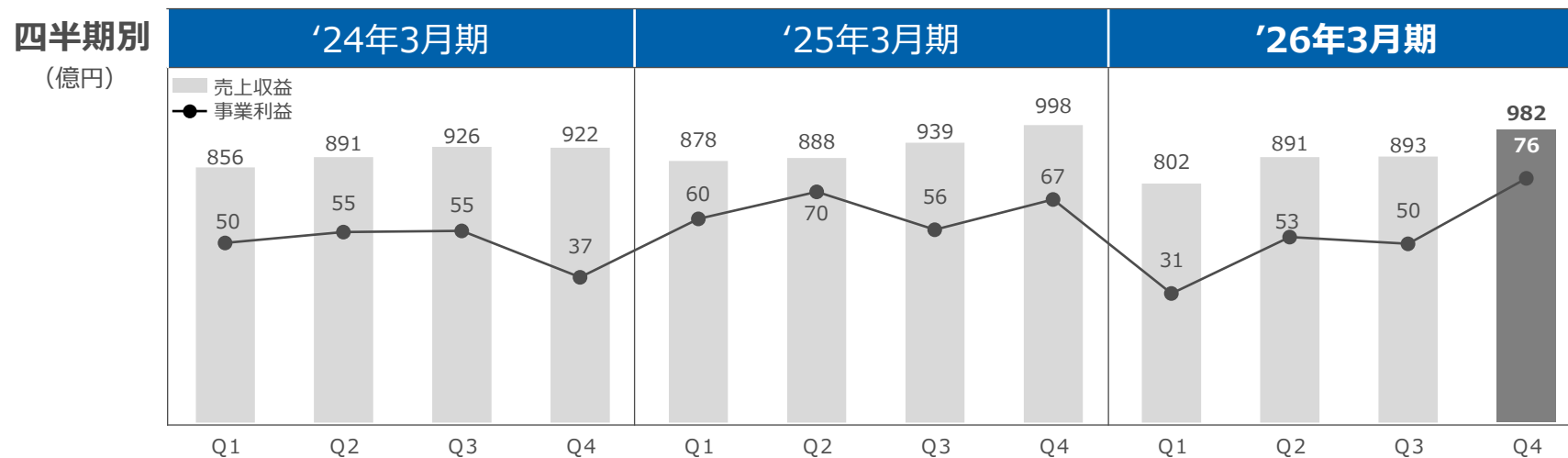
2026年3月期決算 事業利益の増減要因

- S&S 無線システムの部品供給不足影響、M&T、ES メディアなどで米国の関税措置による影響を大きく受けたことから、前期比で大きく減益



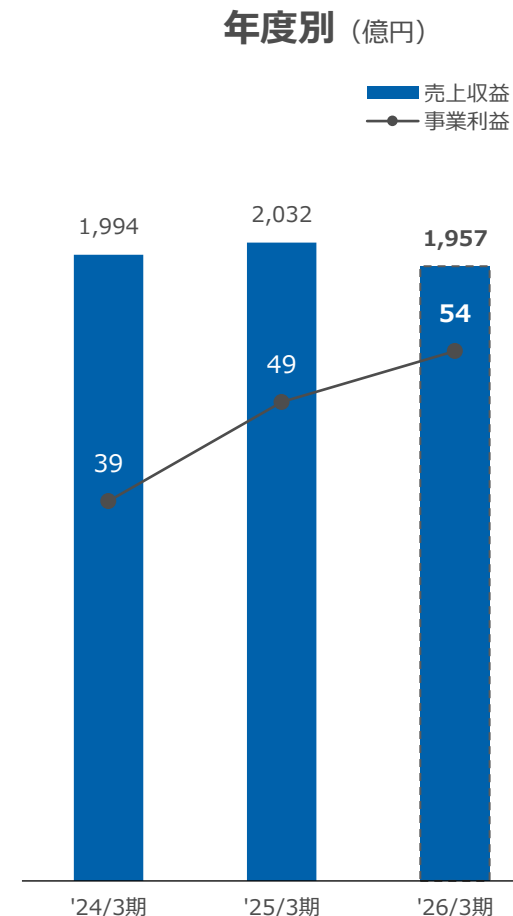
全社業績推移

- 4Q（1-3月）は、M&TのASKの販売減影響、ESのメディアで米国関税措置の影響を受けたが、M&Tの国内用品やエンタテインメントの販売好調などから、前年同期比で減収となるも増益



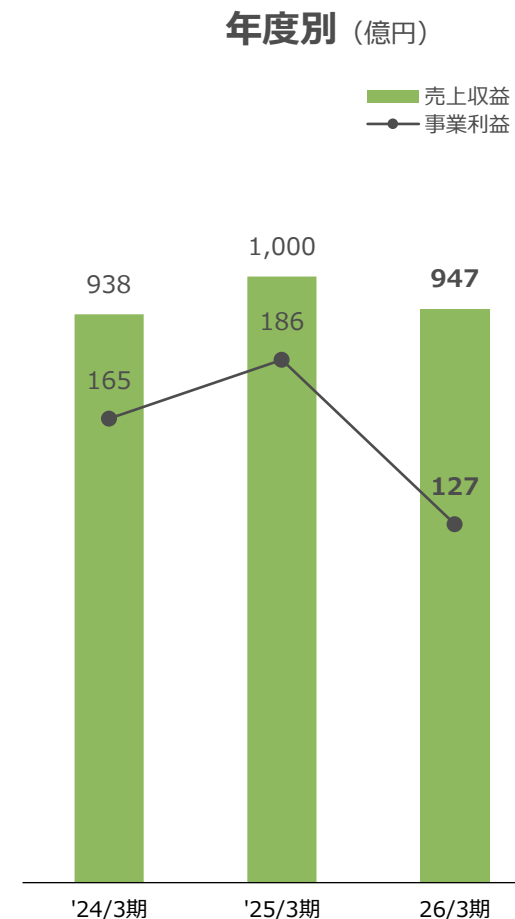
M&T 売上収益・事業利益推移

- 4Q（1-3月）は、海外OEMのASK及びJKHLが中国経済の低迷による影響を受けたものの、国内用品及びアフターマーケットの販売が堅調に推移したことで、前年同期比で減収となるも利益は前期並み



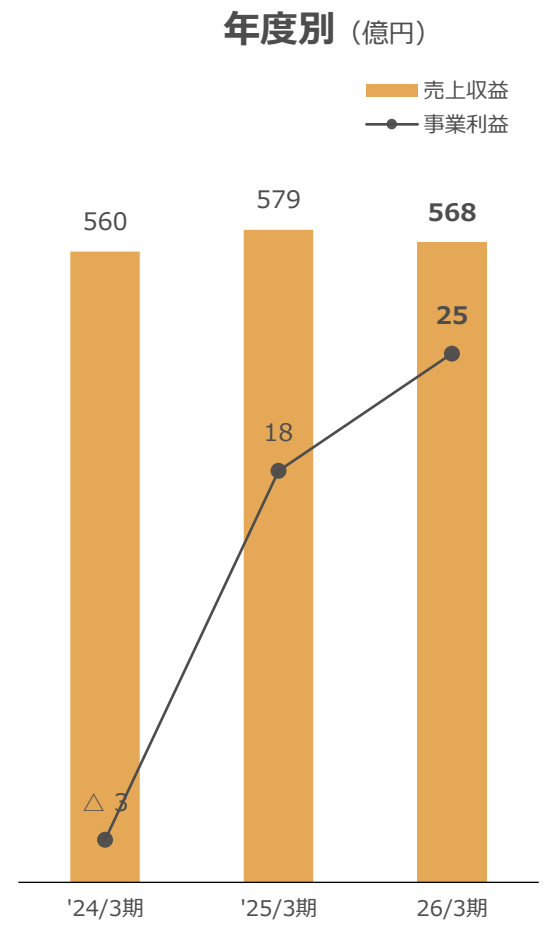
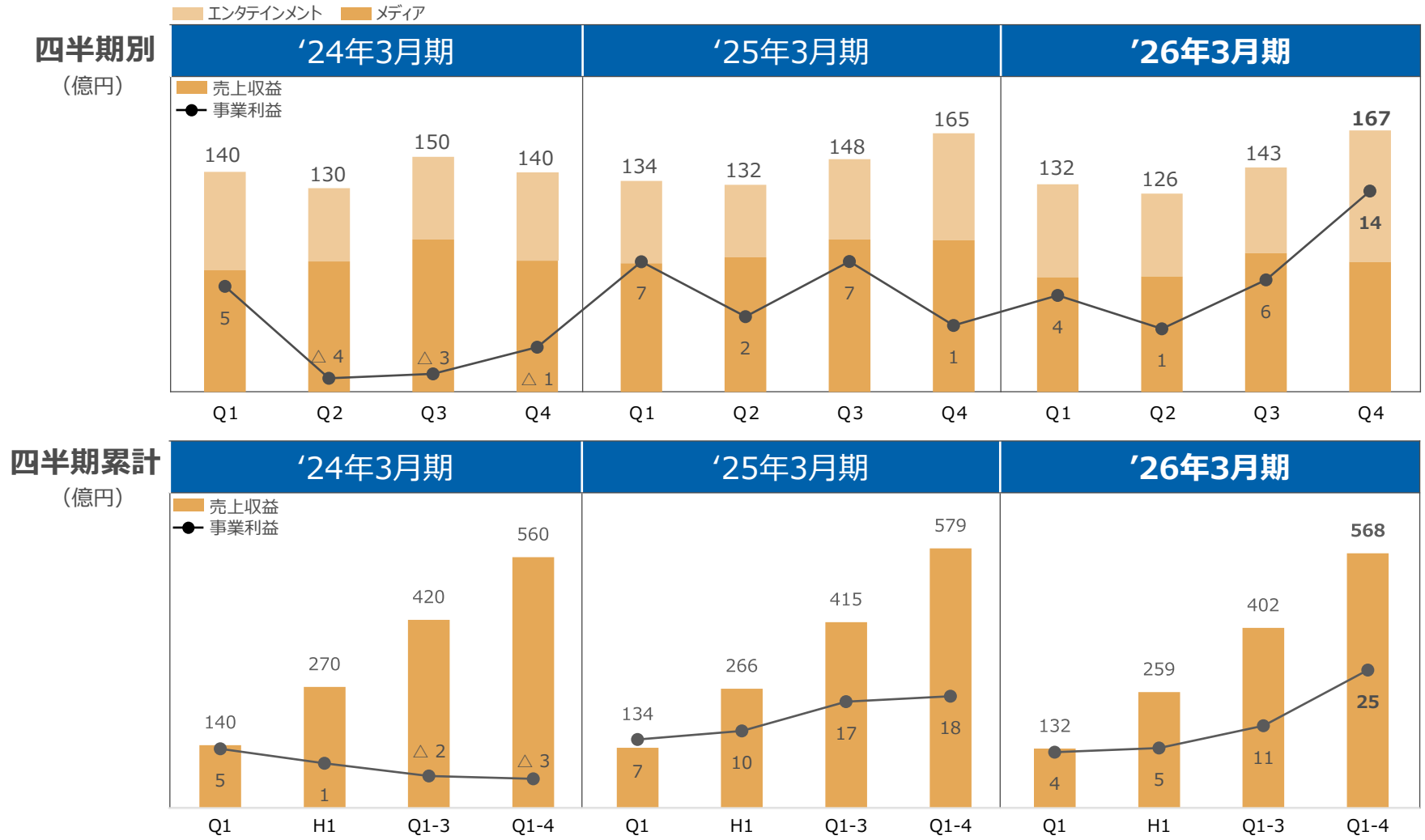
S&S 売上収益・事業利益推移

■ 4Q（1-3月）は、無線システムの生産は回復したが、主に北米公共安全市場において米国政府機関の閉鎖による影響を受けたことや、ヘルスケア撤退による損失引当の計上などから、前年同期比で増収となるも減益



ES 売上収益・事業利益推移

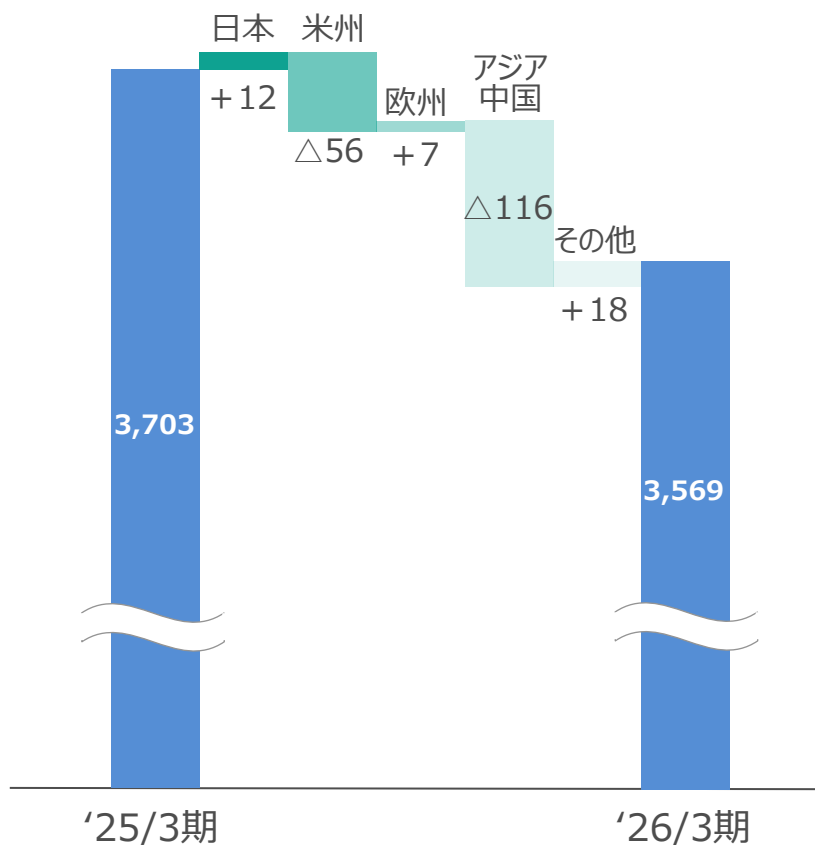
■ 4Q（1-3月）は、エンタテインメントの好調な推移に加え、メディアでの業務用ビデオカメラ撤退効果発現などから、前年同期比で大幅増益



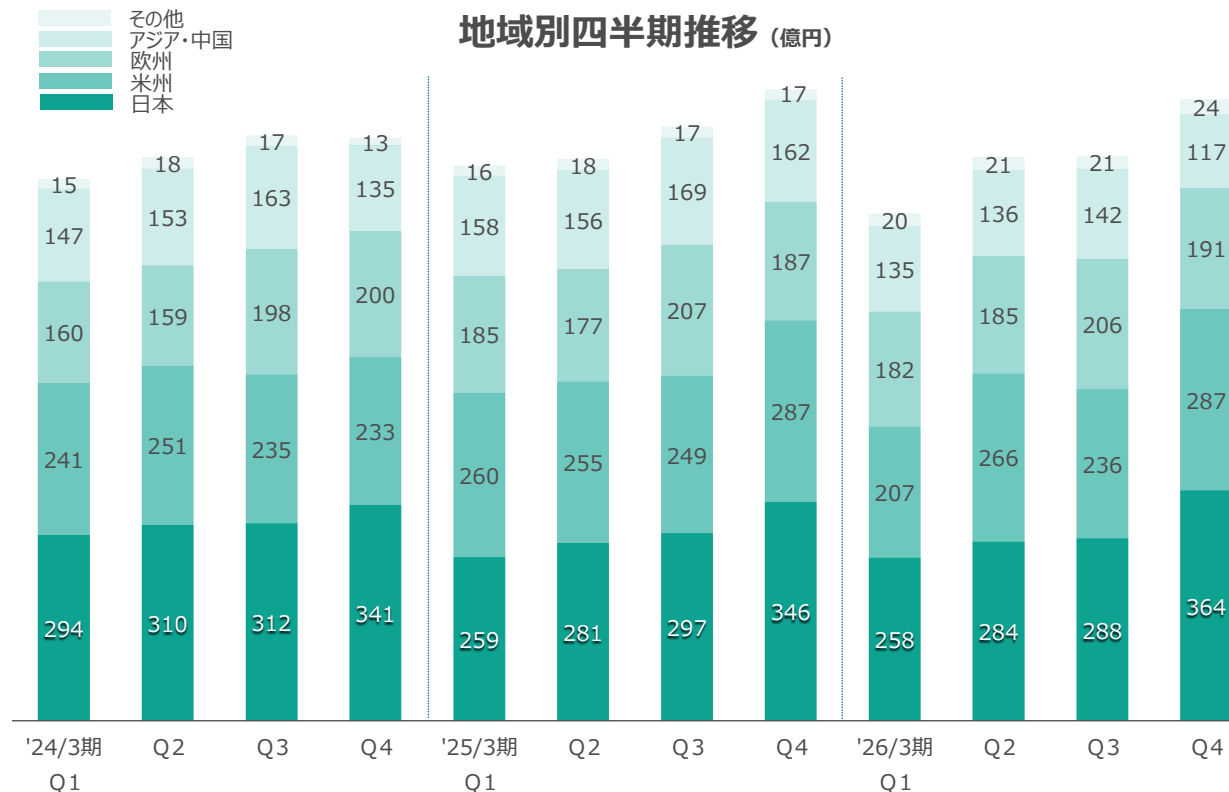
2026年3月期決算 地域別連結売上収益

■ 米州は米国の関税措置、アジア・中国は中国経済低迷による影響に加え、関税措置による影響を受け減収

地域別増減 (億円)



地域別四半期推移 (億円)



地域別構成比推移

	'24/3期	'25/3期	'26/3期
日本	35%	32%	33%
米州	27%	28%	28%
欧州	20%	20%	21%
アジア・中国	17%	17%	15%
その他	2%	2%	2%
合計	100%	100%	100%

2026年3月期決算 連結損益サマリー

- 営業利益は、事業利益が減少したものの、金融資産の評価損や構造改革費用の減少などからその他の収益・費用が改善し、約13億円の減益
- 税引前利益は、持分法損益が減少したことなどから、約18億円の減益
- 親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税費用の増加などにより、約35億円の減益

(億円)

	'24年3月期	'25年3月期	'26年3月期	前年同期比
事業利益	197.1	253.1	208.8	△ 44.3
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 14.8	△ 35.2	△ 3.4	+ 31.7
営業利益	182.3	217.9	205.4	△ 12.5
金融収支他	0.2	17.0	11.2	△ 5.8
税引前利益	182.5	234.9	216.6	△ 18.3
法人所得税費用	43.5	24.7	46.9	+ 22.3
非支配持分	8.8	7.5	1.8	△ 5.7
親会社の所有者に帰属する 当期利益	130.2	202.8	167.9	△ 34.9

2026年3月期決算 財政状態サマリー

- 親会社の所有者に帰属する持分は、配当の支払いや自己株式取得を行ったものの、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比で約187億円増の1,438億円
- ネットキャッシュは、自己株式取得による支出があったことなどから、前期末比約11億円減少の△29億円

(億円)

	'24年3月期末	'25年3月期末	'26年3月期末	前期末比
資産合計	3,168	3,133	3,476	+ 343
負債合計	1,956	1,819	1,979	+ 160
資本合計	1,212	1,314	1,497	+ 183
有利子負債	573	504	686	+ 182
ネットキャッシュ	6	△ 18	△ 29	△ 11
ネットD/Eレシオ (倍)	-0.01倍	0.01倍	0.02倍	+0.01倍
親会社の所有者に帰属する持分	1,148	1,251	1,438	+ 187
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.2%	39.9%	41.4%	+ 1.5pt

2026年3月期決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、事業利益は減少したものの、運転資金の減少などにより前期比で増加
- 投資キャッシュ・フローは、投資が減少したものの、固定資産売却収入も減少したことで前期比で減少
- 財務キャッシュ・フローは、自己株式取得は増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入などから、前期比で支出が大きく減少

(億円)

	'24年3月期	'25年3月期	'26年3月期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	332	315	338	+ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161	△ 215	△ 223	△ 8
フリー・キャッシュ・フロー <small>(営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー)</small>	171	99	115	+ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	△ 188	18	+ 206
合計	△ 22	△ 89	132	+ 221

1. 2026年3月期決算概況

2. 2027年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

2027年3月期通期業績予想

- S&S 無線システムの復調を見込むことなどから、増収増益を見込む
- 営業利益以下の段階損益には、生産グランドデザインに基づく改革費用などを織り込む
- 年間配当金は、前期から2円増配となる20円（中間配当金：10円、期末配当金：10円）を予想

(億円)

	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期 通期業績予想	前年比	
売上収益	3,595	3,703	3,569	3,640	+ 71	+2.0%
事業利益	197	253	209	234	+ 25	+12.1%
営業利益	182	218	205	206	+ 1	+0.3%
税引前利益	182	235	217	210	△ 7	-3.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	130	203	168	150	△ 18	-10.6%

ROE (%)	12.2	16.9	12.5	10.1
---------	------	------	------	-------------

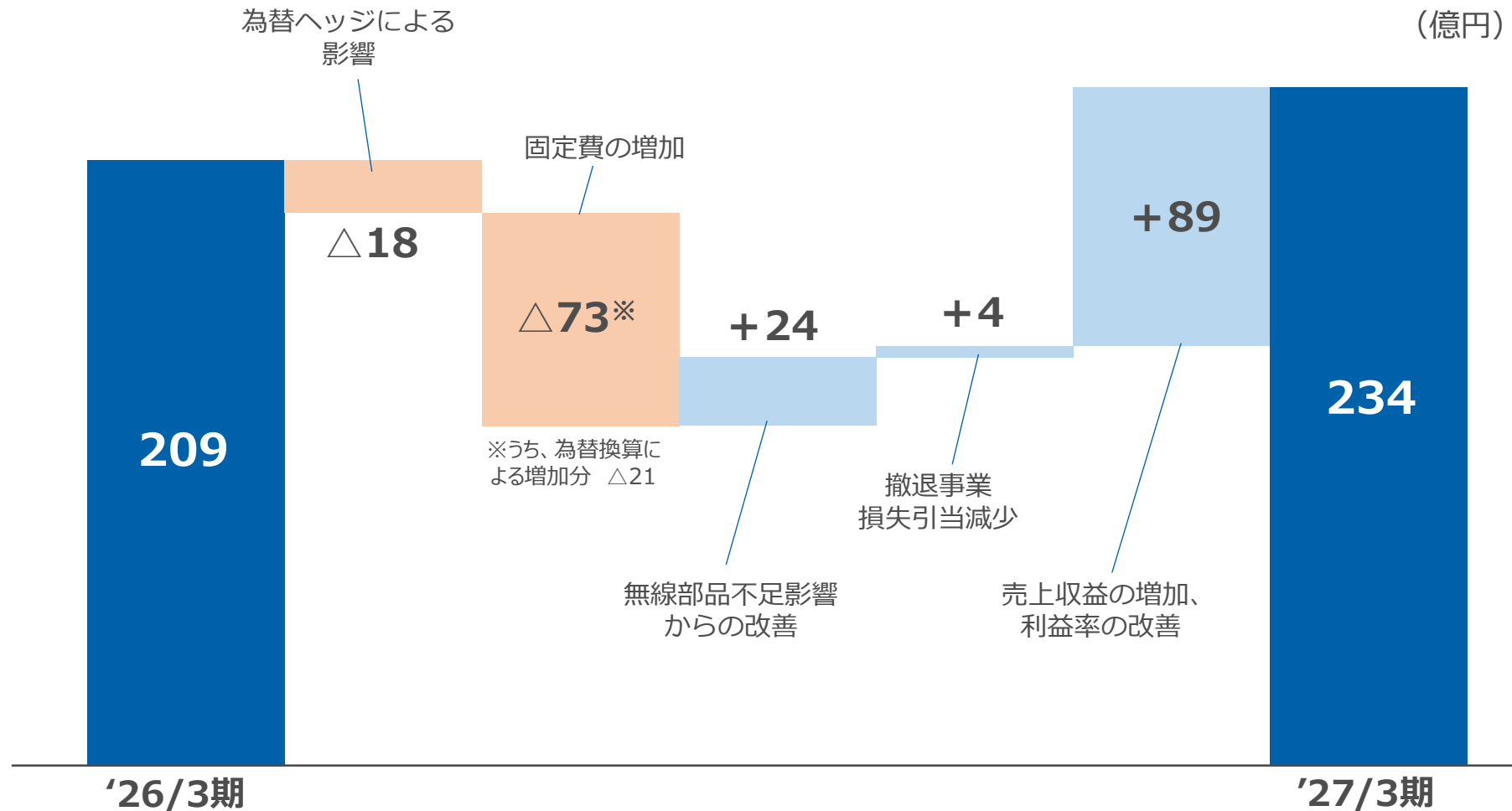
(円)

	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期
年間配当金	12	15	18	20

(円)

		'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期
損益為替レート	1米ドル	145	153	151	155
	1ユーロ	157	164	175	180

2027年3月期通期業績予想 事業利益の増減要因（対前年実績）



2027年3月期通期業績予想 分野別の状況

- S&S：無線システムの部品供給不足影響からの回復を見込む一方、主に上期中心に米国政府機関の閉鎖による予算執行の遅延影響を想定
- M&T：メモリーの供給不足及び価格高騰などの影響を見込むものの、OEMの国内用品の好調な販売を想定
- ES：エンタテインメントは前期の反動を見込むも、メディアの米国関税措置影響の減少を想定

(億円)

		'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期 通期業績予想	前年比	
S&S	売上収益	938	1,000	947	1,050	+ 103	+10.9%
	事業利益	165	186	127	156	+ 29	+22.5%
M&T	売上収益	1,994	2,032	1,957	1,980	+ 23	+1.2%
	事業利益	39	49	54	55	+ 1	+1.9%
ES	売上収益	560	579	568	540	△ 28	-5.0%
	事業利益	△ 3	18	25	23	△ 2	-8.6%
その他	売上収益	103	91	96	70	△ 26	-27.1%
	事業利益	△ 4	△ 0	2	0	△ 2	-
全社合計	売上収益	3,595	3,703	3,569	3,640	+ 71	+2.0%
	事業利益	197	253	209	234	+ 25	+12.1%

1. 2026年3月期決算概況

2. 2027年3月期通期業績予想

3. **トピックス**

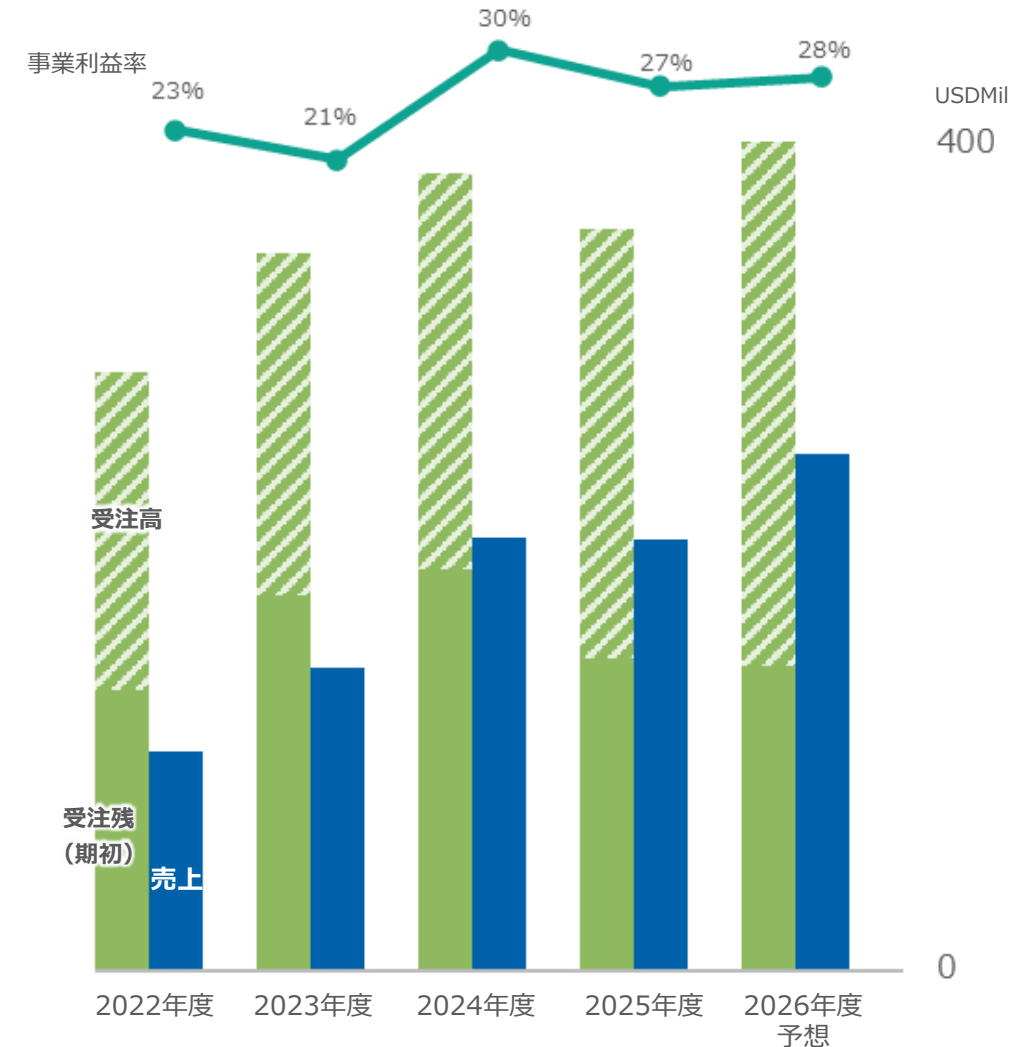
<参考資料>

S&S 無線システム事業の概況

- アナログからデジタルへの切り替え、危機管理需要は引き続き堅調
- 部品供給不足影響への対応は完了し、'26年度の生産は正常化
- '25年度4Qに米国政府機関※の閉鎖による補助金などの手続き・執行の遅延および不透明感の影響が地方自治体でも顕在化
 - ✓ '25年度4Qに受注獲得を見込んでいた大型案件が'26年度以降へ先送りとなり、'25年度受注高はUSD280Milを見込んでいたが、210Milで着地
- '26年度の北米公共安全市場は、上期は政府予算・補助金の執行遅延が想定されるため、下期からの業績回復を見込む

※DHS (Department of Homeland Security, 国土安全保障省)
 同省向けつなぎ予算は2026年2月14日に失効し、閉鎖が継続中 (2026年4月30日時点)

北米公共安全市場向け受注残/受注/売上推移



※受注残 (期初) + 受注高 (期中) - 売上高 = 受注残 (翌期の期初)

S&S 無線システム事業 ハイブリッド領域における協業の深化

San Luis Aviation社 (米国)※1



業務用無線通信機器の展示・商談会
「IWCE 2026」でESChatを搭載した
相互通話ソリューションを展示

(2026年3月16日 広報発表)



※1 米国の政府閉鎖の影響で、現在CFIUS（対米外国投資委員会）の審査が止まり
株式取得が2026年3月末から延伸中。協業の取り組みは進行

サイエンスアーツ社 (日本)※2



IP無線アプリ「Buddycom」搭載の
無線機を発売し、
IP無線サービスに本格参入

(2026年5月1日 広報発表)



※2 2024年10月資本業務提携（約8%を出資）し、協業関係を強化

サプライチェーンマネジメントの徹底

メモリーの供給不足・価格高騰への対応

- ✓ 価格改定にて対応し、利益確保を基本とする
- ✓ 現時点で数量確保の見込みも、さらなる需要増などに注視しながら、全体最適を図る

サプライチェーンマネジメントに関する考え方

SCM・調達改革

- 企画から販売までのプロセスを一気通貫する意思決定の高速化とサプライチェーンの全体最適
- 戦略在庫のルール化、複数社購買による供給リスク回避

S&OP経営※

- 需要・供給・在庫を経営視点で統合管理する仕組みの構築
- 部門横断で意思決定し、全社最適で利益を最大化

※ Sales and Operations Planning : 販売および業績計画

地政学リスクの高まりへの対応

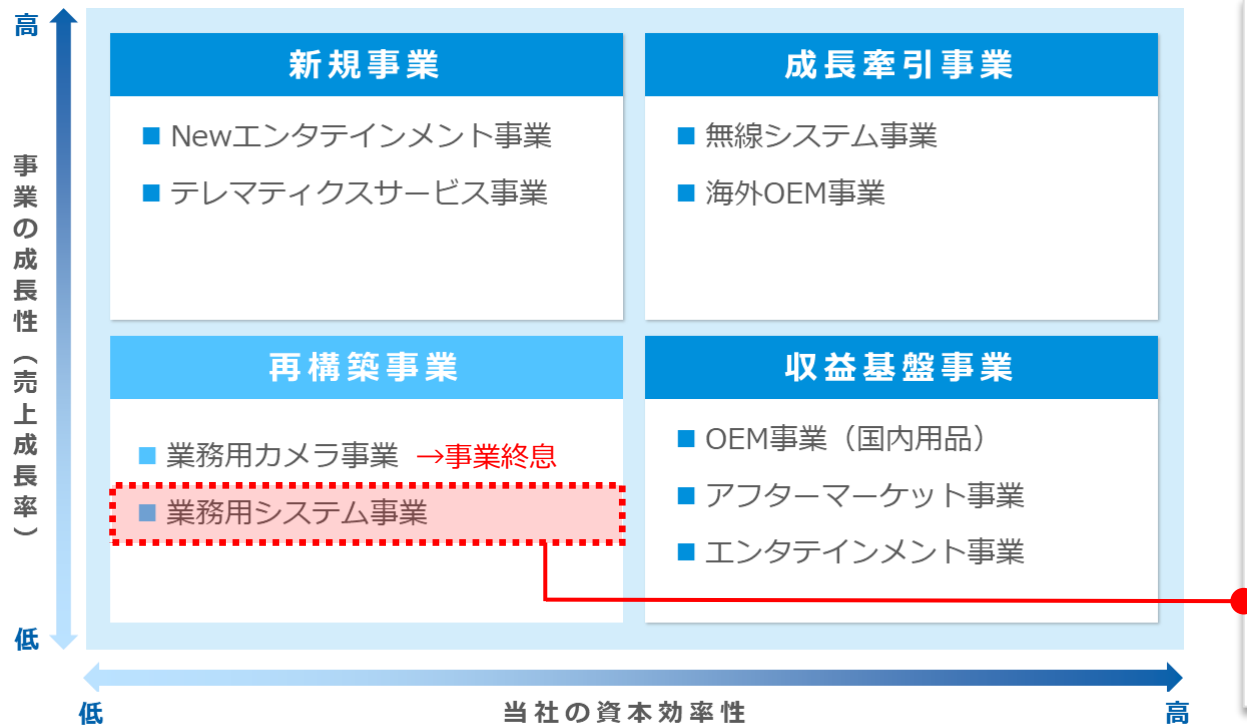
中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー価格や原材料価格の高騰やサプライチェーンの停滞など、先行き不透明な状況が継続

- ✓ 価格改定、コスト低減施策、原材料調達の多様化および在庫水準の適正化を進めることで、連結業績への影響を抑制する方針
- ✓ これらの状況が長期化または一段と悪化した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があることから、その動向を注視し、迅速な対応に努める

「VISION2025」における再構築事業の構造改革の完了

- 業務用システム事業におけるヘルスケア事業の撤退を決定（2026年2月20日広報発表）
- 既に事業終息を図った業務用カメラ事業と併せて、再構築事業と位置付けた事業の構造改革は概ね完了

VISION2025で掲げた事業ポートフォリオ



※ 事業の成長性: 2023年度～2025年度の3カ年における売上成長率

▶ ヘルスケア事業の撤退

(1) 医療用画像モニターなどの生産・販売終了

2026年 9月末 生産終了
2026年12月末 販売終了
2031年12月末 保守サポート終了

(2) ドイツの連結子会社の株式譲渡

手術室映像システムソリューションを手掛けるドイツの Rein Medical GmbHを2026年1月30日付で株式譲渡完了

株主還元

- '26年2月～3月に実施した自己株式取得分（取得総額約30億円）は、'26年3月31日付で消却済
- '25年度の総還元性向は約33%※の予定
- '26年度の年間配当予想は、1株当たり20円（前期比2円の増配）

自己株式取得の実績

実施年度	時期	金額
2023年度	2023年12月	約25億円
2024年度	2025年2月	約45億円
	2025年5月	約20億円
2025年度	2025年11月	約50億円
	2026年2月	約30億円
2026年度	決定次第、公表	

自己株式取得

（2026年2月3日公表）

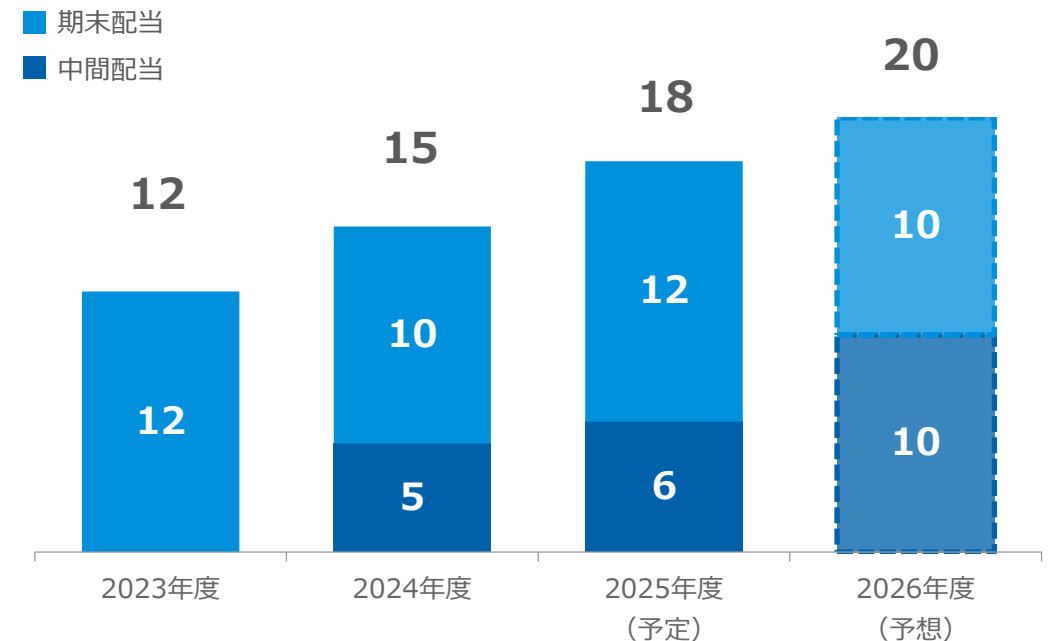
- ・取得株式の総数：243万株
- ・取得総額：約30億円
- ・取得期間：2026年2月4日～2026年3月13日

自己株式の消却

（2026年3月25日公表）

- ・消却株式の総数：上記で取得の自己株式全数
- ・消却日：2026年3月31日

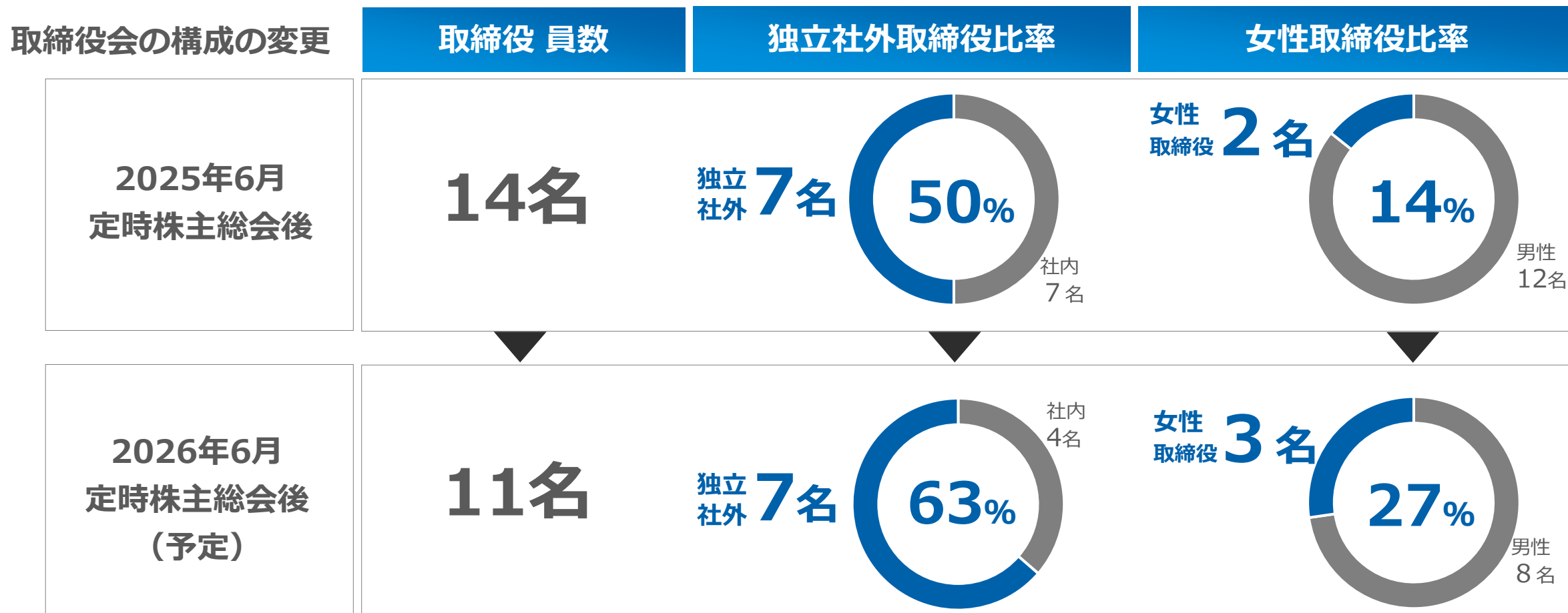
1株当たり配当金推移（円）



※'25年11月の資金調達と同時に実施した自己株式取得（取得総額 約50億円）は含めていない

コーポレート・ガバナンスの強化

- 2025年6月：監査等委員会設置会社へ移行し、経営の透明性と監督機能を強化
- 2026年6月：取締役会の構成・員数について見直し、監督と執行の分離による機動的な経営をさらに推進



外部評価の向上と格付の取得

FTSE

日本企業最高スコア **4.9獲得**

Blossom Japan
Index

5年連続選定



FTSE Blossom
Japan Index

Blossom Japan Sector
Relative Index

4年連続選定

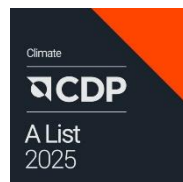


FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

CDP2025

(気候変動分野)

Aリスト (最高位)



日経500種

株価平均

JPX日経

インデックス400



JPX-NIKKEI 400

格付投資情報センター

R&I

A-

(安定的)

SOMPO

サステナビリティ
インデックス

初選定

2025



Sompo Sustainability Index

大和インターネットIR 2025

優秀賞



サステナビリティ部門

優秀賞



ホワイト500

健康経営優良法人2025

7回目の認定



2024
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

日経

サステナブル総合調査

「SDGs総合編」

4星認定

NIKKEI SDGs

経営調査 2025 ★★★★★

えるぼし

(厚生労働省)

★★★★ (最高位)



PRIDE指標

ゴールド

8年連続受賞

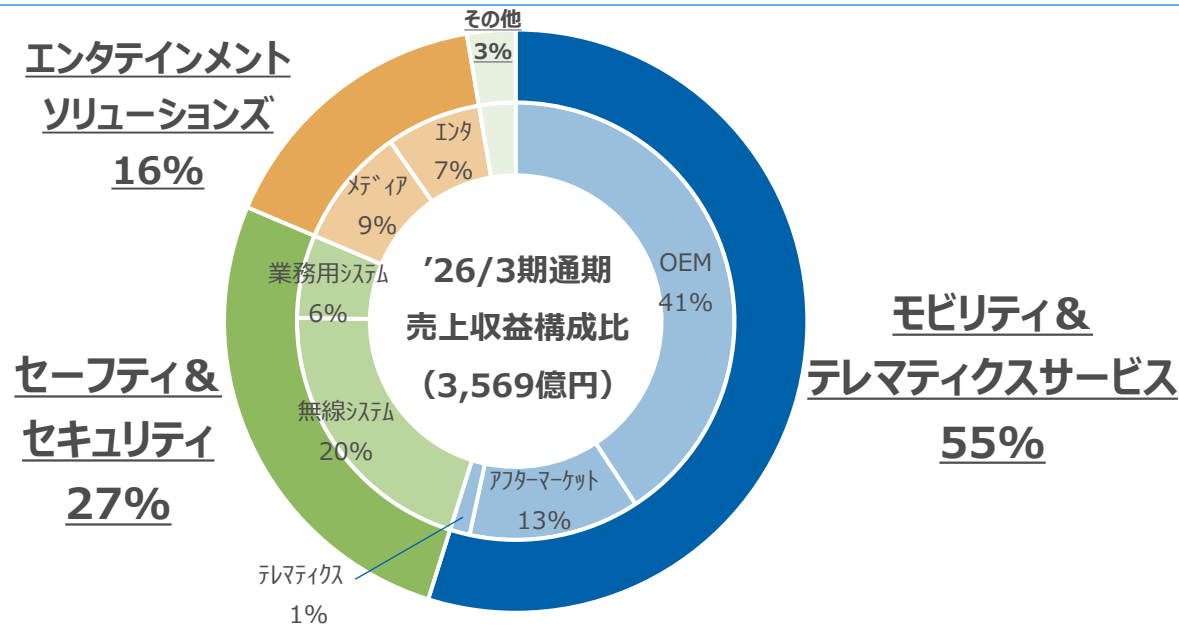
work with Pride





<参考資料>

事業内容



モビリティ&テレマティクスサービス 55%

モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM	アフターマーケット
<p>トラック向けディスプレイオーディオ</p>	<p>カーナビゲーション</p>
<p>車載用アンプ/スピーカー</p>	<p>ドライブレコーダー</p>
<p>アンテナ/ケーブル</p>	<p>通信型ドライブレコーダー</p>

セーフティ&セキュリティ分野 (S&S)

無線システム	業務用システム
<p>業務用デジタル無線システム“Viking”シリーズ</p>	<p>IP無線機</p>
<p>デジタル簡易無線中継システム</p>	<p>セキュリティシステム</p>
<p>特定小電力トランシーバー</p>	<p>音響システム</p>
<p>アマチュア無線</p>	

エンタテインメントソリューションズ分野 (ES)

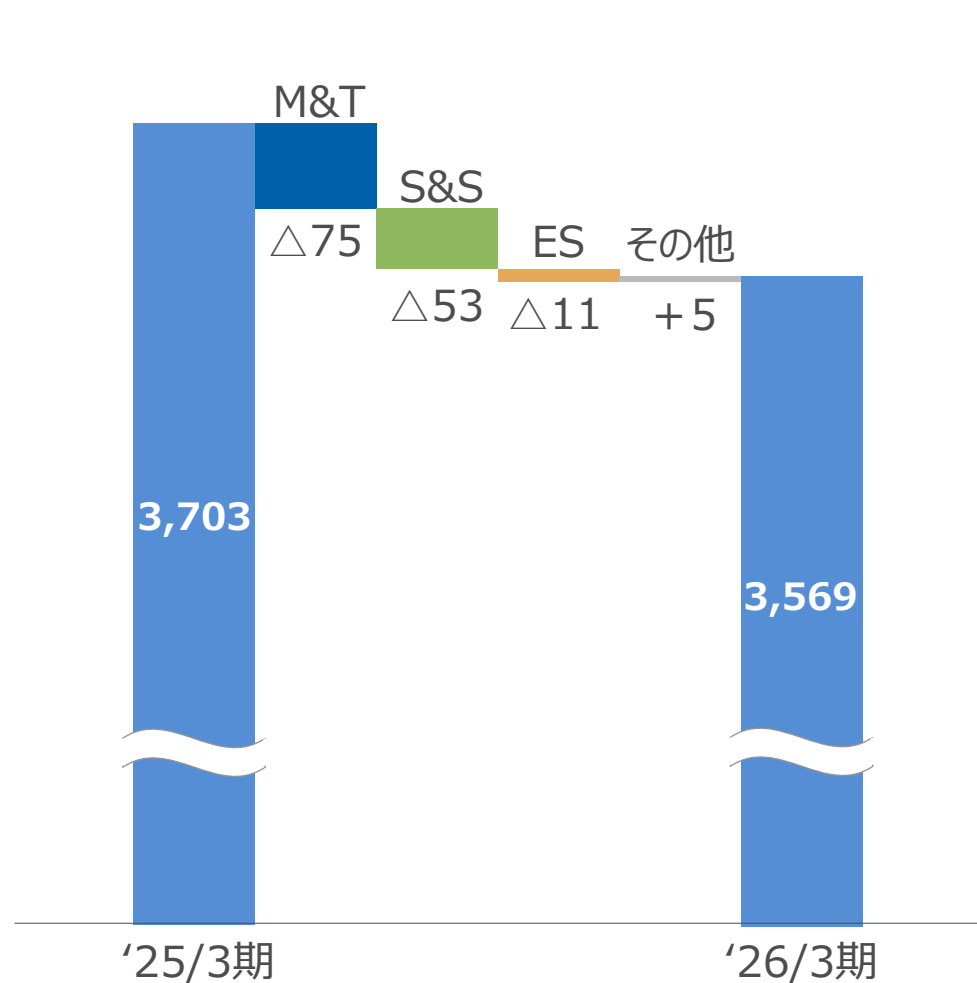
メディア	エンタテインメント
<p>オーディオシステム</p>	<p>音楽・映像コンテンツ</p>
<p>プロジェクター</p>	<p>ヘッドホン/イヤホン</p>

米国関税措置への対応状況

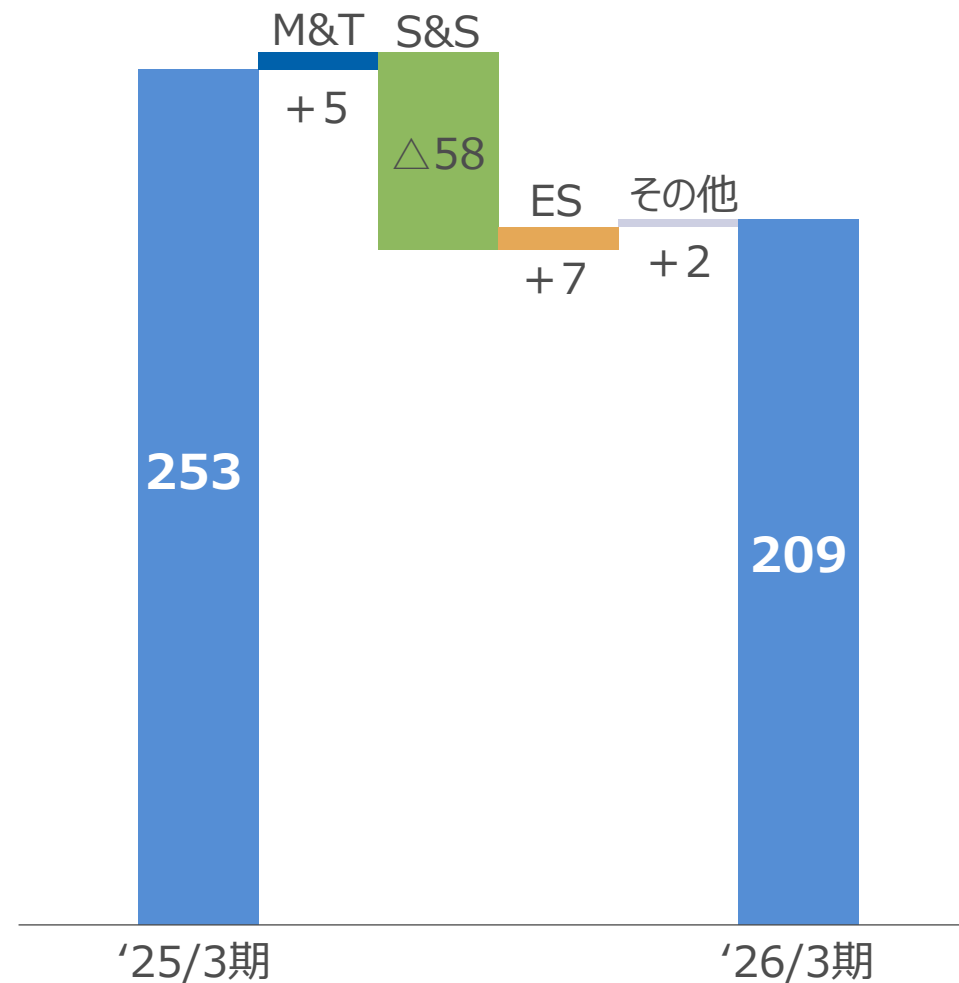
				(億円)			
	主な対象品目	生産地	取り組みと足元の状況	関税影響額	'25/5/1 予想	'25/10/31 予想	実績
M&T	ディスプレイ オーディオ/ スピーカー	インドネシア 中国 マレーシア	【アフター】・早期に価格転嫁を実施、値上げによる販売数量の減少が発生 ・2Qに中国産品をマレーシアへ生産地移管、3Qより販売開始 【OEM】・価格交渉の継続	売上収益	△ 100	△ 80	△ 80
				事業利益	△ 36	△ 23	△ 23
S&S	業務用無線機	マレーシア 日本	【無線システム】・関税による業績影響は下期で吸収	売上収益	0	0	0
				事業利益	0	0	0
ES	ヘッドホン/ イヤホン/ プロジェクター	中国 日本	【メディア】・価格転嫁の遅れ、市況悪化・値上げによる販売数量の減少が発生 ・中国の関税率引き下げにより、一部で中国での生産・出荷を再開 ・生産地移管の検討継続	売上収益	△ 30	△ 18	△ 18
				事業利益	△ 14	△ 14	△ 14
全社	-	-	【短期】価格転嫁、中国産品の生産・販売の見極め、経費削減など 【中長期】地域戦略、生産地移管、商品ラインアップや投資の見直し	売上収益	△ 130	△ 98	△ 98
				事業利益	△ 50	△ 37	△ 37

2026年3月期決算 分野別連結売上収益・事業利益

売上収益 (億円)



事業利益 (億円)



経営指標推移-1

■ 設備投資・減価償却費・研究開発費の推移

(億円)

	'24/3期					'25/3期					'26/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
設備投資※ (有形+無形)	46	59	83	76	264	73	90	74	70	306	52	53	65	77	247
有形固定資産	26	36	60	49	170	41	62	42	36	181	22	24	38	35	120
無形固定資産	20	23	23	28	94	31	27	32	34	124	29	29	27	41	127
減価償却費	44	46	46	46	182	44	44	43	43	173	42	43	46	48	180
研究開発費	45	45	51	54	194	45	46	50	50	191	44	44	48	49	185

※有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載

■ 地域別売上収益の推移

(億円)

	'24/3期					'25/3期					'26/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
日本	294	310	312	341	1,258	259	281	297	346	1,182	258	284	288	364	1,194
米州	241	251	235	233	960	260	255	249	287	1,051	207	266	236	287	995
欧州	160	159	198	200	716	185	177	207	187	756	182	185	206	191	764
アジア+中国	147	153	163	135	597	158	156	169	162	646	135	136	142	117	529
その他	15	18	17	13	64	16	18	17	17	68	20	21	21	24	86
合計	856	891	926	922	3,595	878	888	939	998	3,703	802	891	893	982	3,569

経営指標推移-2

	'22/3期	'23/3期	'24/3期	'25/3期	'26/3期
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	8.1%	18.2%	12.2%	16.9%	12.5%
資産合計当期利益率 (ROA) (%)	2.2%	5.6%	4.2%	6.4%	4.8%
投下資本利益率 (ROIC) (%)	4.0%	8.3%	8.9%	12.1%	8.9%
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	0.37	0.63	1.24	1.49	1.07
親会社所有者帰属持分比率 (自己資本比率) (%)	28.3%	33.0%	36.2%	39.9%	41.4%
基本的1株当たり当期利益 (EPS) (円)	35.89	99.27	84.34	135.17	115.21
EBITDA (百万円)	27.5	42.2	40.6	44.0	41.7
配当金 (円)	6.00	12.00	12.00	15.00	18.00
配当性向 (%) / 総還元性向 (%) ※	17%	37%	33%	43%	33%

※ '23年3月期以降は総還元性向



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与える要素としてはこれらに限るものではありません。